

マーケットレポート

# 3月のコアCPIは5カ月ぶりに加速

～イラン戦争の影響でガソリンのマイナス幅が縮小～

## ◆2025年度のコアCPIは+2.7%と4年連続の2%超え

24日に発表された3月分の全国消費者物価指数(CPI)は、総合指数が前年同月比+1.5%でした。前月(+1.3%)から加速し、市場予想(+1.4%)を上回りました。コアCPI(生鮮食品を除く総合)は同+1.8%と2カ月連続で2%を下回りました。ただ、5カ月ぶりに前月(+1.6%)から加速し、市場予想(+1.7%)より高い伸びとなりました。生鮮食品とエネルギーを除く総合は、同+2.4%と前月(+2.5%)から小幅減速にとどまり、2%を上回りました。

サービスと財に分けてみると、サービスは同+1.4%と前月と同じ伸び率となりました。引き続き加速感の乏しい動きとなっています。財は同+1.5%と6カ月ぶりに前月(+1.2%)から加速しました。財価格の伸びが拡大した主な要因は、イラン戦争の影響を受けたエネルギー価格でした。ガソリン価格は同▲5.4%と前月(▲14.9%)から大きくマイナス幅を縮めました。

なお、2025年度のコアCPIは、総合が前年比+2.6%、コアが同+2.7%となりました。いずれも、4年連続で2%を上回りました。

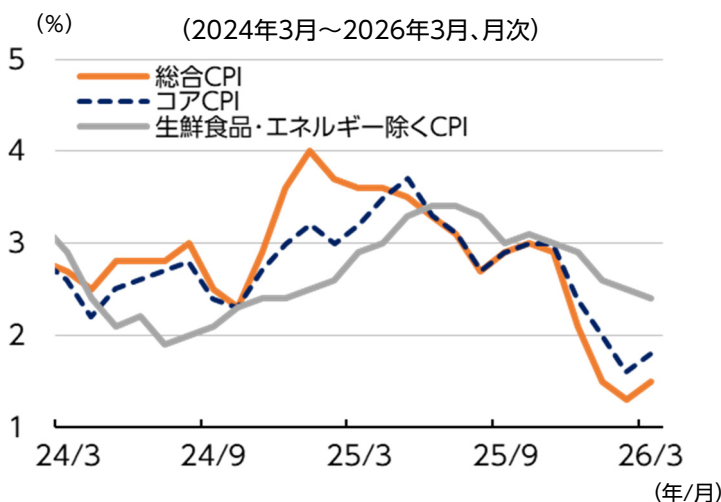
## ◆今後の注目点

日銀は3月26日に、「消費者物価のコア指標」を発表しました。制度変更などの「特殊要因」を除いた消費者物価などについて、日銀調査統計局の試算値を定期的に公表するという事です。特殊要因と生鮮食品を除くCPIは同+2.2%と、総務省が公表したコアCPI(+1.6%)より0.6%pt高い伸びとなりました。

日銀はこの指標を、原則的に毎月、総務省CPIの公表日の2営業日後目途に公表するとしています。3月分は、4月28日(火)に公表される予定です。

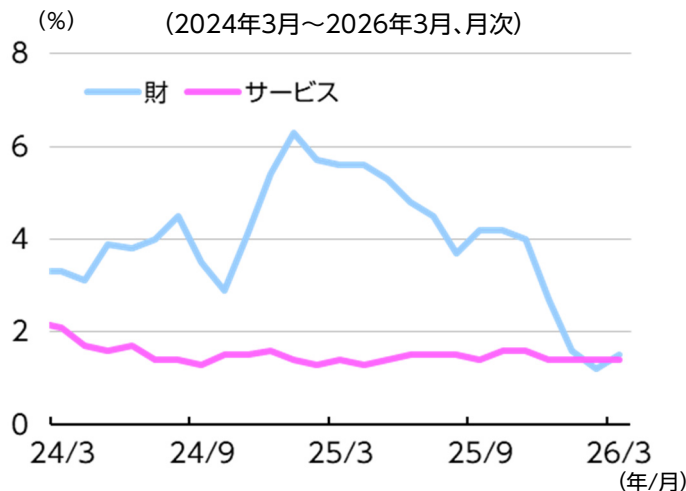
日銀は4月27～28日の金融政策決定会合で利上げを見送る方向だと報じられています。ただ、金融市場では、次回6月以降に利上げに動く可能性が高いとみられています。足元では、イラン情勢の先行き不透明感を背景に、原油価格が高止まりしています。日銀の今後の判断を見通すうえで、原油価格の帰すうや、それが基調的なインフレ率に与える影響が引き続き注目されるでしょう。

CPIの推移(前年同月比)



(出所) 総務省、およびBloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

CPI 財とサービスの推移(前年同月比)



## 【投資に関する留意事項】

### ◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### ◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 運用管理費用(信託報酬) 上限年率2.395%程度(税込、概算)  
※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の運用管理費用(信託報酬)や仕組み債券の発行・管理手数料等が別途かかります。  
※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。
4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(\*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。  
(\*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等  
上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。  
詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

### ◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号  
加入協会 一般社団法人資産運用業協会

### 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。